

# 日本経済学会連合ニュース

No. 35

1999

## 目 次

|                          |                    |    |
|--------------------------|--------------------|----|
| ○理事長挨拶                   | 宇野 政雄 .....        | 2  |
| ○平成 10 年度事業活動報告 .....    |                    | 4  |
| ○平成 10 年度諸会議主要議事一覧 ..... |                    | 6  |
| ○英文年報第 18 号発刊について        | 江田三喜男 .....        | 8  |
| ○国際会議出席報告                | 今村 肇 .....         | 9  |
|                          | セルゲイ・ブラギンスキー ..... | 11 |
|                          | 阿部 武司 .....        | 14 |
|                          | 遠藤 公嗣 .....        | 16 |
| ○ I E A 1998 年度報告        | 速水佑次郎 .....        | 18 |
| ○加盟学会評議員名簿 .....         |                    | 20 |
| ○連合理事名簿 .....            |                    | 22 |
| ○英文年報編集委員名簿 .....        |                    | 22 |

## 元気な研究者の条件

理事長 宇野 政雄

本年は1999年であるから、来年は2000年となり、21世紀を迎えるだけでなく、ミレニアム(千年紀)であり、1千年代から2千年代に入るということで、日本はもちろん、世界の国々では、それぞれ各種の催し物が計画されたりしている。

ところで、日本経済学会連合は1950年に設立されたので、来年は50周年を迎えることになり、大きな節目のときだと言える。10年前の創立40周年には、財政の基盤を固めるために、先輩諸氏が懸命に御努力願って、今日の経済基盤が築かれたが、この10年間を振り返ると、不況期に遭遇して、企業や他の関係団体同様に経済的には苦しい運営を残念ながら強いられている。だからと言って、いつまでもうつむき加減の歩みをしているだけが能ではない。この辺で、上を向いて、元気に歩く方向を見出さねばならない。物事には、記述のように節目というものがあるので、日本経済学会連合も参加50学会が一丸となって、創立50周年を前に、元気な研究者の集団になることを誓いたい。そう思っているときに、先般、NHKテレビで、「元気な企業の条件」と言うテーマで、二夜にわたり放映されたのを見て教えられたことがあるので、紹介させていただきたい。その一つは、この不況時に元気で活躍している企業に共通していることは、企業が製造したものをただお客に売り込もうとしているのではなく、お客からのクレームとか要望を常に製造に反映して、逸早く製品改良や新製品開発に当てている。しかも、それは、個々のセクションでとりあげると言うだけでなく、その問題解決に各関係機関がチームワークを組んでとりあげていると言うことであった。もう一つは、組織が上から下にコミュニケーションを展開するだけでなく、下から上に伝達がなされ、そこではスピーディな意思決定がなされていると言うことであった。

以上のことは、考えてみれば当たり前のことだという人が多いと思うが、問題は、それを真面目に着実に実行しているところが好収益をあげ、わが世の春を謳歌していると言えよう。

日本経済学会連合に参加している学会の中には、このようなテーマを特に研究している研究者のグループがあると思うが、問題はそれが研究として学会で発表され、関係者に高く評価されたとしても、それが仲間内だけのことでなく、広く社会に寄与できることがあってしかるべきではなかろうか。前回『連合ニュース』の巻頭言では、「不安な時代」と題して、不安解消の良き処方箋を連合メンバーからお出しいただくことをお願いしたが、再度、今回も、このようなお願いを申し上げ、その処方箋を日本経済学会連合の名においても結構だし、それぞれの学会の名においても差し支えない、さらには、一学者としての提言であってもよいのだが、元気な研究者の出現を望んでやまない。多くのメンバーが参加している大学は、本年、

入学受験者が減る方向にあって、募集人員確保に大変のところが多いと聞いている。そのために、研究活動以前に、募集活動に力をいたさねばならないというケースもあると聞いているが、このようなときにこそ、次の時代を担う若い人たちに元気者を輩出させるには、学会に参加しているメンバーが、元気な研究者になっていただくことが先決だと申し上げたい。

## 平成 10 年度 事 業 活 動

### I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は 4 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 3 学会に対して各 15 万円の補助が行われた。

1. 国際経済学会： 同学会第 57 回全国大会(於：関東学院大学)での記念特別講演、ECAAR(軍縮問題を考えるエコノミストの会)セッションでの報告を行うため来日した、ペンシルヴァニア大学のローレンス・R・クライン名誉教授の滞日に対して。
2. 経営哲学学会： 同学会第 15 回全国大会(於：沖縄県、名桜大学)での記念講演を行うため来日した、金日坤釜山大学名誉教授の滞日に対して。
3. 国際会計研究学会： 同学会第 15 回大会(於：京都産業大学)での統一論題報告のため来日した、インドネシアの Gadjah Mada 大学の Hadori Yunus 教授の滞日に対して。

### II. 国際会議派遣補助

本年度は 5 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 4 学会に対して補助が行われた。

1. 国際公共経済学会： 今村肇東洋大学教授の、ドイツ・ケルン市において開催された The 22nd International Congress of CIRIEC の派遣に対して 30 万円。
2. 日本経済学会： セルゲイ・ブラギンスキー横浜市立大学助教授の、フランス・パリ市において開催された International Society for New Institutional Economics, ISNIE 1998 Congress の派遣に対して 30 万円。
3. 経営史学会： 阿部武司大阪大学大学院教授の、連合王国・マンチェスター市において開催された Conference on Region and Strategy: Business in Northwest England and Kansai への派遣に対して 30 万円。
4. 社会政策学会： 遠藤公嗣明治大学教授の、アメリカ・ニューヨーク市において開催された労使関係研究協会(IRRA)第 51 回年次大会への派遣に対して 30 万円。

### III. 学会会合費補助

本年度は 4 件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の 4 学会に対して各 5 万円の補助が行われた。

1. 日本経済学会
2. 日本労務学会
3. 日本経営システム学会
4. 経営史学会

#### IV. 『英文年報』第 18 号発刊

2 月 4 日開催の平成 9 年度第 3 回編集委員会において、編集委員長には互選のうえ、江田三喜男明治大学教授が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第 18 号発刊について」参照のこと。

なお、Information on Bulletin No. 18 は 12 月中旬に刊行された。

# 平成 10 年度 諸会議主要議事一覧

1998. 4～1999. 3

|    |        |                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|--------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10 | 5. 21  | 第 1 回理事会<br><br>第 1 回評議員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 9 年度決算報告の件</li> <li>・平成 10 年度予算案の件</li> <li>・連合加盟申請の件</li> <li>・評議委員会議事運営の件</li> <li>・平成 10 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告</li> <li>・『連合ニュース』No. 34 刊行報告</li> <li>・『英文年報』第 17 号刊行報告、18 号編集経過報告</li> <li>・IEA からの連絡・報告</li> <li>・平成 9 年度収支決算監査報告・承認</li> <li>・平成 10 年度予算案承認</li> <li>・連合加盟審査の件</li> </ul>                                                       |
|    | 7. 6   | 第 2 回理事会                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 10 年度第 2 次国際会議派遣補助審査</li> <li>・平成 10 年度第 2 次外国人学者招聘滞日補助審査</li> <li>・平成 10 年度第 2 次学会会合費補助審査</li> <li>・学会会合費補助の件</li> <li>・『経済学用語集』編纂の経過と今後の対処について</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                       |
|    | 9. 18  | 第 1 回英文年報<br>編集委員会        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 18 号到着原稿の点検</li> <li>・今後の編集作業日程の件</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|    | 10. 19 | 第 3 回理事会<br><br>第 2 回評議員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟申請学会代表者インタビュー</li> <li>・『英文年報』第 18 号編集経過報告</li> <li>・平成 10 年度会計中間報告</li> <li>・IEA からの報告</li> <li>・連合加盟審査の件</li> <li>・平成 11 年度事業計画の件</li> <li>・評議員会議事運営の件</li> <li>・平成 10 年度第 1 次補助申請内容変更の件</li> <li>・学会会合費補助の件</li> <li>・第 18 期日本経済学会連合理事選出選挙の件</li> <li>・『英文年報』第 18 号編集経過報告</li> <li>・平成 10 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次外国人学者招聘滞日補助・第 2 次学会会合費補助審査報告</li> <li>・平成 10 年度会計中間報告</li> </ul> |

|    |        |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----|--------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 11. 13 | 第 2 回英文年報<br>編集委員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IEA からの報告</li> <li>・ 連合加盟審査の件</li> <li>・ 平成 11 年度事業計画の件</li> <li>・ 平成 10 年度第 1 次補助申請内容変更の件</li> <li>・ 学会会合費の件</li> <li>・ 第 18 期日本経済学会連合理事選出選挙の件</li> <li>・ 『英文年報』第 18 号原稿最終点検</li> <li>・ 『英文年報』第 19 号執筆担当学会の件</li> </ul> |
| 11 | 2. 4   | 第 3 回英文年報<br>編集委員会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『英文年報』第 19 号編集委員長選出</li> <li>・ 今後の編集作業の検討</li> <li>・ 『英文年報』第 19 号執筆要綱検討</li> <li>・ 『英文年報』の発行方法について</li> </ul>                                                                                                            |
|    | 3. 24  | 第 4 回理事会           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 11 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者<br/>招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査</li> <li>・ 平成 11 年度予算案の件</li> <li>・ 『英文年報』第 18 号刊行報告</li> <li>・ 平成 11 年度事業計画の件</li> <li>・ 連合加盟審査の件</li> </ul>                                                 |

## 『英文年報』第 18 号発刊について

編集委員長 江田 三喜男

『英文年報』第 18 号は、年報執筆者ならびに各所属学会のご尽力により、予定通り 1998 年 12 月に刊行され、海外研究機関、主要大学図書館、経済学会加盟学会等へ配布された。この年報は、わが国の経済学、経営学、会計学、商学を中核とした関連諸分野の学会研究動向を包括的に記述した英文レポートとして、国外で広範に利用されている。

第 18 号に寄稿した学会は、土地制度史学会、日本金融学会、日本財政学会、日本労務学会、日本保険学会、日本地域学会、日本商業学会、比較経済体制学会、日本人口学会、日本消費経済学会、日本リスクマネジメント学会の 11 学会である。

編集委員は上記の執筆担当学会より選任された 11 名と経済学会連合事務局より構成され、合計 3 回の編集会議をもって終了した。第 1 回の編集会議は 1998 年 2 月に開催され、委員長の選任、編集作業日程の決定、執筆要綱の検討等がなされた。第 2 回は 9 月に開催され、18 号到着原稿の点検、編集作業日程の確認等がなされた。第 3 回は 11 月に開催され、到着原稿の最終点検、配布先の確認、19 号の執筆担当学会の追認等がなされた。

『英文年報』第 19 号の執筆担当学会は、1995 年度の執筆希望アンケートの下に作成された順による下記の公益事業学会、日本交通学会、日本経済学会、日本統計学会、アジア政経学会、日本経営数学会、経済理論学会、日本貿易学会、日本監査研究学会、日本経営教育学会、実践経営学会の 11 学会である。それ故、第 19 号は新編集委員の下で編集作業が進捗することになる。

また、第 20 号(2000 年 12 年発刊)で執筆担当学会が一巡するので、98 年に新規加盟した会計理論学会を加えた 50 学会に対して、3 月中旬に「英文年報御執筆に関するアンケート」を送付し、希望執筆号の回答を依頼した。

最後に、『英文年報』第 18 号発行にあたり、日本経済学会連合事務局長の早稲田大学商学部教授江夏健一先生、同事務局の石井芳子氏、英文校閲の労をお願いした同大学政経学部教授ポール・スノードン先生に編集委員、執筆者一同を代表して衷心より感謝いたします。またご多忙のなか編集作業と執筆活動にご尽力頂いた編集委員と執筆者の先生方に、謝意を表するものであります。



## 会議に出席して

東洋大学 今村 肇

出席会議名： The 22nd International Congress of CIRIEC

開催地： Cologne, Germany

開催期間： 1998 5/4～5/5

今回の CIRIEC 国際コンGRESは、“The management of human resources in public, social economy and cooperative enterprises”の統一テーマのもと、5つのワークショップに約 20 の報告と、オープニング・セッション、基調講演、クロージング・セッションなどが行われた。私の報告は、その第一ワークショップで行ったものである。報告のタイトルは、“Japanese Human Resource Management and Industrial Relations in Transition after Collapsing of the Bubble Economy: A Provisional Report”としてペーパーを作成し、それに基づいて行った。このワークショップの座長は、CIRIEC の新会長 Massimo PNCHERA、他の報告者はフランスの国会議員 Yannick MOREAU、カナダ・ケベック州人的資源担当上級取締役 Yves LEGRIS などであった。この学会の大きな特徴として、実際に政府の大臣や企業体の取締役などをやっている実務家と、実証的な政策研究をしている研究者とが共同して具体的な政策論議を行うところがある。実際に、ワークショップ後やコーヒー・ブレイクなどで質問を受けた人は、研究者と実務家とが半々くらいであったのが印象に残った。

本報告の目的は、CIRIEC に参加するエキスパートのミーティングにおいて、日本における人的資源管理の現状を報告し、各国の経験と現状に照らし合わせながら、今後の問題解決の報告を探ることにあつた。もとより、ヨーロッパを中心とした各国と日本とでは、その前提になる労働市場の状況が異なっていることから議論をスタートさせなければならないので、今回のミーティング一回で全ての議論のステップを完了したわけではない。むしろ、今後 CIRIEC をベースにした日欧中心の人的資源管理政策に関する議論の方向性を見つけることができたのが一番の収穫であつたといえよう。

以下に私の報告の概要を中心に今回の国際コンGRESの概要報告をすることにしよう。私の報告は、まず、バブル崩壊による不況を契機に大きく変貌を遂げようとしている日本の人的資源管理のあり方、とりわけ日本的な雇用システムに起こりつつある急激な変化を概観して議論の前提を提供することから始めた。すなわち、戦後日本の熟練労働力の不足期を端緒に企業内における教育訓練を基本にした終身雇用制や年功賃金制といった特徴をもつ日本的な雇用システムが生成し、企業内での熟練形成による生産性の向上メカニズムが高度成長期の日本経済を支え、さらに石油危機という大きな景気変動ものりこえてその日本的な雇用システムが維持され

てきたという一連の軌跡の概観である。軌跡の概観を行った目的は、バブルの崩壊以降の企業をとりまく経済環境の構造的変化によって、戦後経済復興から維持してきた日本の雇用システムに、その歴史始まって以来の大きな変動が生じている事実を比較するのに最低限の共通ベースを国際会議の聴衆に提供するためである。

労働指標による比較では、石油危機の頃と今回のバブル不況では、むしろ雇用調整の圧力は石油危機の頃の方が強かったことが、雇用判断指標から示されている。しかし、現実失業率で見たときには、1998年3月で季節調整済み完全失業率は3.9パーセントとなっており、これは明らかに今回のバブル不況の方が高くなっている。仮に前者を企業内労働市場における雇用指標、後者を外部労働市場におけるそれと見るならば、石油危機の時は企業による余剰人員の抱え込みが強かったのに対して、今回のバブル不況ではそのような抱え込みは弱くなっていることを示している。別の言い方をすれば、労働市場における流動的な要素が大きくなっているということである。さらに、その傾向は現在進められつつある労働市場の規制緩和措置によって加速されようとしている。これまでは企業内教育訓練を主体とした長期雇用システムとそれを補完・補強する形となっている企業内福利厚生、とりわけ法定外福利厚生によって保護されてきた日本の勤労者に、「自立」あるいは「自己責任」の課せられる度合いが強くなるのである。そのため、企業の雇用システムの枠外に放り出されて労働市場の競争に晒される労働者に対して、社会保障などによる公的な保護を中心とした「社会的セーフティーネット」の機能強化が日本では注目されている。しかし、それは単に社会保障制度の法的な整備だけで解決される問題なのかというのが、私の報告の問題提起である。

ヨーロッパを中心とした社会経済部門の研究者・実務家のエキスパートたちによって構成されている CIRIEC においては、社会経済部門にこのようないわばセーフティネットの役割を担わせようという政策的議論の伝統は古い。特に地域経済を中心とした雇用の形態として現在も注目されていることはドイツの例で報告されている。しかし、一方で社会的ダンピングのような社会経済部門における低位雇用の問題は常に行われる指摘である。事実上世界中が「市場経済化」している現在では、規制緩和を通じた市場競争の激化は、グローバルな競争を通じて世界中のどこへでも波及している。そのような厳しい市場環境の中で、これまで雇用において果たしてきた社会経済部門の役割も新たな転換の時期にさしかかっているということ、したがって改革すべきであるという議論と、これまで通り社会経済部門に雇用安定装置としての役割を維持させようという議論とが並行して提示されていたように記憶している。

いずれにしても、公共的部門や社会的経済に対してもこれまでのような単なる雇用吸収という目的だけでは評価されにくく、経済性効率性の要求が厳しくなる。それだけに、社会保障政策と労働市場政策との相互連携による、より効率的な政策が望まれるのである。

## 会議に出席して

横浜市立大学 セルゲイ・ブラギンスキー

ISNIE (International Society for New Institutional Economics)は1997年に設立された新しい学会であるが、その創設者がノーベル賞受賞者の R.Coase 氏と D.North 氏ということもあって、設立当時から大変注目を集めた学会である。学会の主な目的は、その名前が示す通り、経済分析の中に制度的な要素を明示的に取り入れることであり、そうすることによって欧米重視主義から脱却し、各国の経済制度やその他の要因を十分考慮しながら経済学の理論的な枠組みを発展させることにある。よってこの学会は当初から極めて国際的な色彩が強く、日本からも拙者の他に青木昌彦氏や速水佑次郎氏など著名な経済学者が加わっている。

今回拙者が参加した大会は ISNIE の第二回世界大会であり、パリで University of Paris 1 の主催の下で行われた。主催者の発表では約 30 カ国から約 300 人の研究者が参加し、60 本のペーパーが発表された。尚、過剰応募のためにペーパーは厳しい選抜にかけられ、元々160件もあった申請から上記の60本のペーパーが選ばれた(拙者の論文はその60本の中で生き残ったわけである)。

会議は9月17日に R.Coase 氏に対して University of Paris 1 から honorary degree が贈られたことを記念する特別セッションから始まり、9月18日と19日の両日において著名なスピーカーが制度的な要素と経済学の関わりについて話す総会と、テーマごとに集まってより具体的なペーパーを発表し議論しあうパラレルセッションの形で行われてきた。拙者のセッションは9月18日14:30から行われ、セッションの論題は所有権と経済効率性の関わりであった。とりわけ拙者のペーパーのタイトルは“Firms governance issues in the transition to a market economy”であり、内容はロシアの市場経済移行を題材にして上記のテーマの議論に貢献することであった。以下ではその英語の要約を添付する。

The most important message of Professor Coase's approach is that economists should think in a concrete way. Hence “the economics of Coase” should perhaps be composed of pieces of concrete analysis which, when taken in their totality, would show the role played by institutions in shaping the conditions under which more abstract theoretical concepts must be applied. The world studied in this paper, is that of the recent history and current state of Russian privatization.

The transition from the planned to a market economy from the property rights point of view is conventionally seen as the task of replacing the rights to resource use and income defined by hierarchical ranking with a legally well-defined private property system with enforceable contracts. This approach ignores the concrete reality of the Russian transition in which changes in

governance structures of firms represent a cause as well as an effect of a large-scale displacement of the existing institutional framework. More specifically, a large-scale transfer of de facto property rights (defined as residual control rights) from the top political leadership and bureaucrats to coalitions comprised of SOEs management, middle-rank *nomenklatura* officials, and the barons of the so-called “parallel economy” had occurred *before* the collapse of the planned economy. The abolition of the communist party rule and the dismantling of the Soviet Union just gave formal powers to where the real power largely already was.

In this concrete reality, the issue of so-called “privatization” was absolutely spurious to begin with. We show that the much-advertised voucher privatization scheme actually served as a screening device for establishing even firmer control over resources by limited groups of insiders.

It is often argued that formal titles to ownership are in fact irrelevant in defining private property rights. In Russia, however, insider owners of formerly state owned enterprises have almost no incentives to maximize the value of assets which they actually own and pursue their efficient usage, despite the fact that they enjoy exclusive rights to use or to decide on the use of resources and receive income generated from usage. The main reasons are to be found in historical path-dependence.

The first reason stems from the institutional structure of the transition economy dominated by the parallel economy with extremely high transaction costs. With the collapse of the former Soviet Union, the nationwide market crumbled with it, torn apart by various large and small interest groups. The outcome was a specific form of “monopolistic competition”, stemming not from increasing returns to scale or consumers’ preference for variety, but from market segmentation caused by high barriers to entry, often erected by informal power structures.

The second reason comes from the nature of the choice facing insider owners in their decision to switch from the parallel economy to producing competitive output. This is basically an investment decision entailing large sunk costs, and in the presence of unfettered opportunities for malfeasance and asset-stripping open to insiders, it involves much more to induce them to make such an investment than it would cost to induce new entry by genuine outsiders. The situation is further complicated by the option value attached to waiting with the investment decision under uncertainty.

Finally, some non-conventional incentive measures are proposed that could

help break up the current institutional lock-in and pave the way toward a more efficient governance structure. Those include a scheme involving the commercialization of the government property rights enforcement mechanism. It is also argued that a condition of utmost importance is the enhancement of the democratic system and the implementation of a stable and credible reform program even at the expense of outward radicalism.

拙者のペーパーを含めて大会で発表されたペーパーの一部は CD に納められ、会員に送られた。またそれらは ISNIE のホームページ <http://www.isnie.org/> からダウンロードできる。ホームページでは ISNIE より詳しい情報や大会のプログラムも見られるようになっている。

## 英国経営史学会主要メンバーとの会議への出席報告

大阪大学大学院 阿部 武司

経営史学会の推薦を受け日本経済学会連合より派遣補助金を交付されて、連合王国マンチェスター市の Manchester Metropolitan University で開催された「地域経済と企業戦略に関する国際会議：英国北西部と関西地方のビジネス」に出席して研究報告を行い、他の報告に関しても討論に参加した。会議は 1998 年 11 月 19 日に始まり 23 日に終了した。

この会議は、かつて綿工業の高度の発展をみながらも、ある時点から斯業が衰退を余儀なくされていった、マンチェスター市を中心とする英国北西部と大阪府を中心とするわが国関西地方との 2 地域における産業・企業の変貌を、20 世紀全般につき比較経営史および産業技術史の観点から考察するという、これまで類例がきわめて少ない試みであり、今回日本からの出席者は私のみにとどまったが、私のほか大阪経済大学の中岡哲郎および高松亨、大阪市立大学の玉井金五、一橋大学の西沢保、大阪大学の沢井実、龍谷大学の佐々木淳の諸教授が数年前から下記の英国経営史学会のメンバーと共同で進めてきた国際共同研究の総仕上げをめざす集会でもあった。英国側からは、Manchester Metropolitan University の Douglas Farnie と David Jeremy の 2 教授をオーガナイザーとして同大学の John Wilson 教授および Geoffrey Tweedale 博士、Queen's University of Belfast の Kenneth Brown 教授、Cambridge University の Kenneth Warren 博士、その他 University of Manchester の大学院生も含む計約 20 名の参加者を得た。

5 日間にわたる会議の初めの 4 日間には午前、午後のそれぞれに下記の共同論文が、参加が可能であった執筆者による報告ののち詳細に討議・検討された。＜19 日＞（午前）D. Farnie & T. Nakaoka, 'Business Strategy in the Osaka Prefecture and North West England, 1890-1995', （午後）D. Jeremy, T. Abe & J. Sasaki, 'Big Business in the Osaka and Lancashire Regions, 1890-1990', ＜20 日＞（午前）D. Farnie & T. Abe, 'The Asian Market for Cotton Manufactures, 1890-1995', （午後）K. Brown & K. Tamai, 'Strategies of Labour Management in the Textile Industries of the Lancashire and Osaka Regions after 1918', ＜21 日＞（午前）J. Wilson & T. Nakaoka, 'Electronics Manufactures in Osaka and Manchester: a Comparison of Matsushita and Ferranti in the 20<sup>th</sup> Century', （午後）K. Warren & T. Takamatsu, 'A Comparison of Cammel Laird and Hitachi Zosen as Shipbuilders', ＜22 日＞（午前）J. Wilson & T. Nishizawa, 'Management Education in Japan and in the United Kingdom: Regional Dimensions', （午後）G. Tweedale & M. Sawai, 'Industrial Research in Osaka and in the North West England from the 1920s to the 1960s'. 最後の日には以上の論文に関する総括討論と提出論文の出版に関する打ち合わせとが行われ、会議は無事終

了した。私は上記 2 論文の日本に関する個所につき報告し、全ての論文に対して意見を述べた。

この会議を通じて、産業革命期以来世界綿製品市場で圧倒的な競争力を誇ってきたランカシャー綿工業が 19 世紀後半から、アジア諸国とりわけ日本における斯業の急速な追い上げを受けて衰退してゆき、特に第 2 次大戦後には壊滅的状况を迎えるが、英国北西部は綿工業に代わる基幹産業を容易に見出しえないまま今日に至っていること、その中で同地域における企業者精神自体が弱まってしまったこと、他方、関西でも大阪府を中心に 20 世紀前半には綿工業が高度な展開を遂げたのち、戦後の高度経済成長期に斯業は衰退局面を迎えるものの、その速度は緩やかであり、綿工業に代わる重化学工業等の基幹産業が順調に成長し、活力はいまだに失われていないこと等が確認された。今回の会議に提出された諸論文は近く英国 Routledge 社から英文の書物として刊行される予定であることを申し添えておきたい。

私どもの共同研究は、日英両国の経営史学会メンバーからの支援も受けた過去数回の国際会議と、郵便や電子メールの頻繁なやりとりによって、語学の壁および物理的な距離に悩まされつつ何とか進められ、ようやく成果の取りまとめという最終ゴールに辿り着けた。その総仕上げに際して与えられた日本経済学会連合からの暖かいご支援に心から御礼申し上げる次第である。

## 労使関係研究学会 (IRRA) 第 51 回年次大会に参加して

明治大学 遠藤 公嗣

私が参加したのは、米国の労使関係研究学会 (Industrial Relations Research Association, IRRA) 第 51 回年次大会 (ニューヨーク市で 1999 年 1 月 3-5 日に開催) であった。私はこの学会の会員であるが、日本の社会政策学会の会員でもある。今回は、社会政策学会の推薦により、日本経済学会連合の国際会議派遣補助を受けることができ、労使関係研究学会第 51 回年次大会に参加し、報告した。

米国の労使関係研究学会について説明しておこう。この学会は 1947 年設立であり、広い意味での雇用・労働問題すべてについて、制度学派経済学を中心としつつも多様な分野における研究の発展と、様々な立場からの意見の交換を目的としている。

手元にある 1994 年版の会員名簿によると、会員は約 4,500 名である。会員の国籍・居住地は、米国とカナダが多いけれども、全部で 33 ヶ国・地域にわたっていて、国際化した学会といってよい。大学や調査研究機関などに所属する研究者や大学院生などが約半数であり、残りは実務者で、労働組合や企業・使用者団体などに所属する者、調停・仲裁人や政府関係者などである。もともと、労働組合、企業、政府に所属する実務者にも博士号取得者がいて、彼ら(彼女ら)と大学などに所属する研究者との間の垣根は、日本ほど高くない。こうした会員構成のため、歴代の会長(任期 1 年)には、研究者と実務者がほぼ半数ずつ就任している。なお、歴代の会長のうち、John T. Dunlop をはじめ、その 4 人が米国連邦政府労働長官に就任している。

労使関係研究学会の年次大会は、社会科学学会連合 (Allied Social Science Associations, ASSA) 年次大会の 1 つとして開催される。社会科学学会連合年次大会に参加された経験のある日本の経済学者も多いと思うけれど、それを簡単に説明しておこう。社会科学学会連合年次大会は、米国の経済学系の大小様々な諸学会が、同じ日程で同じ場所で年次大会を並行して開催するものであり、米国の経済学者にとって最大のイベントである。今回のニューヨーク大会では、53 学会が参加し、会場は 3 ホテルで、参加者は会場ホテルと近辺の計 10 余のホテルに宿泊した。なお、この 10 年間ほどは、1 月上旬の 3 日間に開催されている。

日程の基本は、2 時間のコマが 1 日に 3 つ (8:00-10:00、10:15-12:15、14:30-16:30) あって、3 日間で計 9 つとなることである。9 コマのうちに、本年は 53 学会の合計 500 近いセッションが並行して開催された。すなわち、1 コマあたり約 50 のセッションが同時開催された。日本の学会によくある共通論題は、個々の大きな学会でも存在しない。セッションの持ち方は、研究報告や円卓討論など様々である。研究報告セッションでは、1 セッションあたり 3-4 本の研究報告があるから、合計の研究報告数は膨大な数となる。なお、本年の労使関係研究学会のセッションは 3 日間 9



コマで計 35 であった。

私が研究報告したのは、ポスターセッションである。このセッションの形式では、広い室内で複数の報告者が研究内容を掲示物にしておき、報告者はそばに立つ。学会参加者は掲示物を見歩き、関心がある研究報告について、報告者に質問し議論する。報告者はそれに応じるとともに、研究報告のペーパーや公刊論文がある場合は、それを配布する。簡単な形式であるが、研究報告の要約は学会の年報に掲載される。報告者は、若年ないし外国人の研究者が多い。

私の研究報告テーマは、'Japanization' of a Performance Appraisal System: A Historical Comparison of the American and Japanese Systems であった。同名称の論文を 1998 年暮れに公刊できていた (*Social Science Japan Journal*, 1(2)掲載) ので、その抜き刷りも配布した。研究報告の内容は、米国起源の人事査定制度が日本に伝わった後、日米で異なった発展を遂げたために、現在の制度が日米で大きく異なることを指摘したものである。内容は歴史的かつ文章記述的であり、内容の半分は米国人にとっての外国テーマである。しかも、その報告者である私は、米国人研究者のように上手に話せない(米国人研究者の平均的な口頭発表能力は日本人研究者のそれをはるかに上回る)。報告内容と私の言語能力を考えれば、ポスターセッションはありがたい形式であった。

セッション時間中に、かねてからの知人の「表敬訪問」も含めて、10 名余の人が足を止め質問してくれた。一番熱心に質問してくれたのは韓国系米国人大学院生とハーバード大学の労働教育専門講師(米国大学にはこうしたポストの人がいる)であった。後者は日本事情について少なからず知識があり、現在進行中の賃金制度改革の今後の見通しなどを議論することができた。質問に答えるのが最良の勉強になると私はいつも思うが、今回も同様な感想をもつことができた。

彼らなどの他にも論文抜き刷りを持ち帰った人がいたから、合計約 20 部の論文抜き刷りを配布できた。あいにくと五大湖あたりの降雪で航空便の欠航が多く、そのため当日の学会参加者数は少なかったが、それにしても、私の研究報告に関心を持ってくれた人の数は「まずまず」であったように思う。

欧米の学会は「参加奨励型」が多いので、機会があれば、私は積極的に参加したいと思っている。その意味で、今回いただいた派遣補助はありがたかった。日本経済学会連合に心から感謝したい。

# I E A 1998 年度報告

青山学院大学 速水 佑次郎

I E A の第 12 回世界大会 (World Congress) は、1998 年 8 月に、ペルーのリマ市で開催される予定であった。だが、98 年度に入ってから、ペルーの国内委員会が主催を辞退したため、世界大会を次年に延期せざるをえなくなった。したがって、8 月の大会と同時に開催される予定であった理事会および評議会もまた、中止をやむなきにいたった。

その後、I E A の執行部はアルゼンチンの加盟学会と交渉し、1999 年 8 月に世界大会を同国のブエノスアイレス市で開催することにつき同意を得た。大会の計画は、大要次の通りである。

## Venue

The Twelfth World Congress of the International Economic Association is scheduled to take place in Buenos Aires, on August 23-27, 1999, at the invitation of the Association Argentina de Economia Politica.

## The Programme Committee

The scientific preparation of the Congress is placed under the responsibility of the IEA President, Professor Jacques Drèze, who is assisted by an international Programme Committee.

## The Organising Committee

The local arrangements for the Congress are in the hands of an Executive Committee composed by:

*Chairman:* Enrique A. Bour (Univ. of Buenos Aires/FIEL)

(541)314-1990/314-0246 314-8648(fax) [enrique@fiel.org.ar](mailto:enrique@fiel.org.ar)

*Vice Chairman:* Rolf R. Mantel (Univ. of San Andrés)

(541)746-2608/746-5090(fax) [rrmantel@mail.retina.ar](mailto:rrmantel@mail.retina.ar)

*Executive Secretary:* Victor A. Beker (Univ. of Belgrano & University of Buenos Aires)

(541)788-5400 [beker@ub.edu.ar](mailto:beker@ub.edu.ar)

*XII Congress:* Maria Graziani y Asociados (as from August 1st, 1998)

(541)328-7601/328-1511/394-7726/393-3437/393-3436(fax) [graziani@nat.com.ar](mailto:graziani@nat.com.ar)

### **Format**

The Congress days will be devoted to parallel sessions of contributed papers.

**Submissions of papers are welcome in all areas of economics**, including areas of particular interest to the South American Continent.

Two other days will be devoted to invited lectures on:

- “Inequality in the World Today” arranged by Professor Richard Freeman (Harvard, USA)
- “The Current State of Macroeconomics” arranged by Professor Jacques Drèze (CORE, Belgium)

日本経済学会連合加盟の諸学会から、多数の方が参加されるようお願いしたい。

## 加盟学会評議委員

(1999年3月末現在)

### ○加盟学会

|                     |       |                    |       |
|---------------------|-------|--------------------|-------|
| 日本金融学会<br>(1,052)   | 花輪俊哉  | 日本保険学会<br>(1,416)  | 大谷孝一  |
| 経済学史学会<br>(858)     | 石野 典  | 日本商業学会<br>(902)    | 松島 恵  |
| 公益事業学会<br>(500)     | 根岸 隆  | 経済地理学会<br>(763)    | 原田英生  |
| 社会経済史学会<br>(1,272)  | 和田重司  | アジア政経学会<br>(1,000) | 加藤勇夫  |
| 土地制度史学会<br>(914)    | 佐々木弘  | 経済理論学会<br>(1,013)  | 金田昌司  |
| 日本会計研究学会<br>(1,654) | 植草 益  | 日本商業英語学会<br>(232)  | 水岡不二雄 |
| 日本経営学会<br>(2,077)   | 鈴木健夫  | 日本経営数学会<br>(135)   | 原洋之介  |
| 日本経済政策学会<br>(1,279) | 松村高夫  | 経営史学会<br>(898)     | 加納啓良  |
| 日本交通学会<br>(453)     | 久保新一  | 日本貿易学会<br>(451)    | 杉浦克巳  |
| 日本財政学会<br>(711)     | 西川純子  | 日本地域学会<br>(665)    | 小幡道昭  |
| 日本統計学会<br>(1,436)   | 西澤 脩  | 証券経済学会<br>(535)    | 太田正孝  |
| 日本経済学会<br>(2,538)   | 広瀬義州  | 日本人口学会<br>(418)    | 新堀 聰  |
| 日本農業経済学会<br>(1,471) | 風間信隆  | 比較経済体制学会<br>(246)  | 山田 堯  |
| 国際経済学会<br>(1,284)   | 林 倬史  | 組織学会<br>(1,594)    | 土居弘元  |
| 日本商品学会<br>(294)     | 吉田徳三郎 | 日本労務学会<br>(799)    | 川邊信雄  |
| 社会政策学会<br>(930)     | 加藤壽延  | 経済社会学会<br>(351)    | 石川健次郎 |
|                     | 塩見英治  |                    | 飯沼博一  |
|                     | 山内弘隆  |                    | 粕谷慶治  |
|                     | 西野万里  |                    | 太田 浩  |
|                     | 江川雅司  |                    | 蔵下勝行  |
|                     | 佐竹元一郎 |                    | 小林襄治  |
|                     | 国友直人  |                    | 赤川元章  |
|                     | 速水佑次郎 |                    | 石 南國  |
|                     | 清野一治  |                    | 森岡 仁  |
|                     | 太田原高昭 |                    | 酒井正三郎 |
|                     | 両角和夫  |                    | 岡田裕之  |
|                     | 小島 眞  |                    | 岡本康雄  |
|                     | 西川 潤  |                    | 稲葉元吉  |
|                     | 石崎悦史  |                    | 二神恭一  |
|                     | 岩城良次郎 |                    | 石井脩二  |
|                     | 佐口和郎  |                    | 唐沢和義  |
|                     | 玉井金五  |                    | 佐々木實雄 |

|                      |       |                        |      |
|----------------------|-------|------------------------|------|
| 日本経営財務研究学会<br>(479)  | 石塚博司  | 経営哲学学会<br>(342)        | 阪柳豊秋 |
| 日本計画行政学会<br>(1, 312) | 花枝英樹  | 日本リスクマネジメント学会<br>(506) | 大平浩二 |
| 日本監査研究学会<br>(429)    | 武蔵武彦  | 日本物流学会<br>(343)        | 亀井利明 |
| 日本消費経済学会<br>(503)    | 樹下 明  | 比較経営学会<br>(254)        | 上田和勇 |
| 国際会計研究学会<br>(493)    | 檜田信男  | 経営行動研究学会<br>(365)      | 宇野政雄 |
| 実践経営学会<br>(543)      | 森川八洲男 | 産業学会<br>(334)          | 北澤 博 |
| 日本地方自治研究学会<br>(356)  | 西村 林  | 日本経営システム学会<br>(437)    | 岡田 進 |
| 日本港湾経済学会<br>(350)    | 谷田庄三  | 国際公共経済学会<br>(334)      | 林 正樹 |
| 日本経営教育学会<br>(853)    | 小川 洸  | 会計理論学会<br>(214)        | 菊池敏夫 |
|                      | 大塚宗春  |                        | 飢富順久 |
|                      | 横沢利昌  |                        | 西田 稔 |
|                      | 田邊 拙  |                        | 大西勝明 |
|                      | 河野正男  |                        | 西川智登 |
|                      | 梅中雅比古 |                        | 松丸正延 |
|                      | 三村真人  |                        | 松原 聡 |
|                      | 小林照夫  |                        | 三浦宏一 |
|                      | 森本三男  |                        | 坂口 康 |
|                      | 小椋康宏  |                        | 谷江武士 |

## 理 事

(1999 年 3 月末現在)

|      |                 |      |               |
|------|-----------------|------|---------------|
| 理事長  | 宇野政雄(日本物流学会)    | 事務局長 | 江夏健一          |
| 理 事  | 岡本康雄(組織学会)      |      | 二神恭一(日本労務学会)  |
|      | 花輪俊哉(日本金融学会)    |      | 速水佑次郎(日本経済学会) |
|      | 吉田徳三郎(日本経済政策学会) |      | 根岸 隆(経済学史学会)  |
|      | 小川 洌(国際会計研究学会)  |      |               |
| 推薦理事 | 柏崎利之輔           | 柴川林也 | 江夏健一          |
| 監 事  | 西澤 脩(日本会計研究学会)  |      | 植草 益(公益事業学会)  |
| 顧 問  | 都留重人            | 板垣與一 | 白石 孝          |

## 英文年報編集委員

(『英文年報』第 18 号担当委員)

|      |                |                     |  |
|------|----------------|---------------------|--|
| 委員長  | 江田三喜男(日本商業学会)  |                     |  |
| 編集委員 | 吉井昌彦(比較経済体制学会) | 渡辺好章(日本消費経済学会)      |  |
|      | 森宮 康(日本保険学会)   | 清水啓典(日本金融学会)        |  |
|      | 石井脩二(日本労務学会)   | 萩原伸次郎(土地制度史学会)      |  |
|      | 森岡 仁(日本人口学会)   | 神野直彦(日本財政学会)        |  |
|      | 藤岡明房(日本地域学会)   | 上田和勇(日本リスクマネジメント学会) |  |

## 附 記

1) 本連合は 1950 年 1 月 22 日に結成された。なお、1999 年 3 月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

|            |               |         |          |
|------------|---------------|---------|----------|
| 日本金融学会     | 経済学史学会        | 公益事業学会  | 社会経済史学会  |
| 土地制度史学会    | 日本会計研究学会      | 日本経営学会  | 日本経済政策学会 |
| 日本交通学会     | 日本財政学会        | 日本統計学会  | 日本経済学会   |
| 日本農業経済学会   | 国際経済学会        | 日本商品学会  | 社会政策学会   |
| 日本保険学会     | 日本商業学会        | 経済地理学会  | アジア政経学会  |
| 経済理論学会     | 日本商業英語学会      | 日本経営数学会 | 経営史学会    |
| 日本貿易学会     | 日本地域学会        | 証券経済学会  | 日本人口学会   |
| 比較経済体制学会   | 組織学会          | 日本労務学会  | 経済社会学会   |
| 日本経営財務研究学会 | 日本計画行政学会      |         | 日本監査研究学会 |
| 日本消費経済学会   | 国際会計研究学会      |         | 実践経営学会   |
| 日本地方自治研究学会 | 日本港湾経済学会      |         | 日本経営教育学会 |
| 経営哲学学会     | 日本リスクマネジメント学会 |         | 日本物流学会   |
| 比較経営学会     | 日本経営システム学会    |         | 産業学会     |
| 経営行動研究学会   | 国際公共経済学会      |         | 会計理論学会   |

(50 学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993 年 5 月 27 日、評議員会決定に基づき 1994 年 4 月より改訂)

各学会毎に年額 35,000 円(ただし、会員数 300 人未満の場合には年額 30,000 円)

3) 規約改正年月日

1. 1967. 4. 18(即日施行)

3. 1981. 4. 16(即日施行)

2. 1975. 6. 25(即日施行)

4. 1983. 12. 8(即日施行)

### ◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第 3 条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第 3 条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であつて、実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること

5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること  
新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

#### 必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約(理事選出方法を含む)
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告(過去5年間の会計報告)
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録(学会プログラム)
8. 機関誌(過去5号分の現物)

#### 審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

#### ◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請ください。



—メモ—

—メモ—

日本経済学会連合ニュース      No. 35

(1999 年 3 月 31 日)

編集発行      日本経済学会連合

発行責任者   宇野   政雄

〒169-0051   東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学商学部内

TEL・FAX   03-3232-0228